

児童施設退所の若者支援 岐阜市に100万円寄付



柴橋正直市長に目録を手渡す小川章理事長
(右)＝岐阜市役所

大垣西濃信金 企業版ふるさと納税活用

大垣西濃信用金庫(大垣市)は3日、高校卒業などで児童養護施設を退所した若者「ケアリーバー」の自立を支援しようと、岐阜市の「児童養護施設退所者新生活応援金」事業に、企業版ふるさと納税を活用して100万円を寄付した。

同金庫は2024年12月に創立100周年を迎え、「未来(あした)をつなぐ」と掲げて記念事業を展開しており、市への寄付はその一環。市は22年度から市内の施設を退所したケアリーバーに1人一律20万円を支給する同応援金制度を設けており、本年度は計8人が退所する見込み。

市役所を訪れた小川章理事長は「寄付が未来創造の一助になり、新たな価値創造の原動力となることを願う」とあいさつし、柴橋正直市長に目録を手渡した。柴橋市長は「施設を出た若者たちを社会全体で応援しようという制度。民間から支援を受けているというメッセージは彼らに届けるので見守ってほしい」と述べた。(大賀由貴子)